

文部科学省委託「幼児教育の推進体制構築事業」

平成 28 年度

「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する調査・分析」について

静岡県幼児教育センター

平成 29 年 3 月



目 次



1 調査・分析の概要

P1

- (1) 調査・分析の目的
- (2) 調査・分析の対象
- (3) 調査・分析の内容
- (4) 調査方法
- (5) 分析方法

2 調査・分析の結果

P2

- (1) 県内の幼稚園・保育所・認定こども園の設置状況
- (2) 就学前教育担当部局の現状
- (3) 幼児教育担当指導主事等の配置と市町主催研修の実施状況
- (4) 幼稚園・保育所・認定こども園が送り出す小学校数と小学校が受け入れている幼稚園・保育所・認定こども園数
- (5) 幼稚園・保育所・認定こども園における小学校との連携の現状
- (6) 小学校における小1プロブレムとスタートカリキュラムの現状
- (7) 「接続期に目指す具体的な子どもの姿」に関する教職員評価の現状
- (8) 幼児教育及び小学校教育に期待すること

3 考察

P15

参考資料

～「平成 28 年度第 2 回市町幼児教育担当者連絡会」における実践発表資料～

●焼津市の取組

P16

「オール焼津で保育の質の向上を！～幼保・公私の枠を超えた組織運営～」

●御殿場市の取組

P29

「幼児教育アドバイザー～幼稚園指導員からのアプローチ～」

1 調査・分析の概要

(1) 調査・分析の目的

- ア 各市町の就学前教育担当部局の現状や、幼稚園・保育所・認定こども園及び小学校における接続期の教育の実態を把握・分析し、本県の教育施策の参考とする。
- イ 創意工夫しながら、教育を推進している事例について情報を発信し、情報共有を進めるとともに、県と市町、市町同士の連携を強化する。
- ウ 市町からの相談に対して、的確な情報提供及び指導助言ができるようにするための基礎資料とする。

(2) 調査・分析の対象

- ア 政令市を含む 35 市町の就学前教育担当部局
- イ 県内国公立幼稚園・保育所・認定こども園及び小学校

(3) 調査・分析の内容

- ア 県内の幼稚園・保育所・認定こども園の設置状況
- イ 就学前教育担当部局の現状
- ウ 幼児教育担当指導主事等の配置と市町主催研修の実施状況
- エ 幼稚園・保育所・認定こども園が送り出す小学校数と小学校が受け入れている幼稚園・保育所・認定こども園数
- オ 幼稚園・保育所・認定こども園における小学校との連携の現状
- カ 小学校における小1プロブレムとスタートカリキュラムの現状
- キ 「接続期に目指す具体的な子どもの姿」に関する教職員評価の現状
- ク 幼児教育及び小学校教育に期待すること

(4) 調査方法

- ア 各市町の幼稚園・保育所・認定こども園・小学校数及び就学前教育担当部局の現状等以下の資料を参照した。
 - ・平成 28 年度静岡県学校基本調査
 - ・平成 28 年度保育所台帳
 - ・平成 28 年度認定こども園一覧
 - ・平成 28 年度市町幼児教育担当者連絡会における情報交換用資料
- イ 幼稚園・保育所・認定こども園及び小学校における接続期の教育の実態等
平成 28 年 7 月に県内の国公立幼稚園・保育所・認定こども園及び小学校にアンケート「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する調査」を配布し、同年 9 月末日までに回収したものを集計した。

アンケートに回答した園・所・学校数（平成 28 年 9 月末日現在）

区分	幼稚園	保育所（認可）	認定こども園	小学校	合計
回答した園・所・学校数	368	395	143	507	1413
内					
国立	1	0	0	1	2
公立	218	140	75	502	935
訳 私立	149	255	68	4	476

(5) 分析方法

静岡県就学前教育推進協議会の特別部会として「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する調査分析会」を設置し、平成 28 年 12 月 7 日（火）に県庁にて分析会を開催、上記(3)の内容について分析した。（分析会参加者は巻末参照）

2 調査・分析の結果

(1) 県内の幼稚園・保育所・認定こども園の設置状況

県内に設置されている幼稚園・保育所（認可）・認定こども園の合計数は、1016であり（表1）、私立保育所の割合が一番高くおよそ3割を占める。公立幼稚園と私立幼稚園は共に2割程度であり、公立保育所が続く。認定こども園は公私立ともおよそ1割弱である。（図1）

市町別の設置状況を見ると、市町によって施設類型別の割合が大きく異なっていることが分かる。公立幼稚園を設置していない市町が2割弱あり、公立幼稚園・保育所を全て認定こども園に移行した市町も1割弱ある。（図2）

表1

県内幼稚園・保育所・認定こども園の数（平成28年4月現在）

	国立幼稚園	公立幼稚園	私立幼稚園	公立保育所	私立保育所	公立認定こども園	私立認定こども園	計
施設数	1	223	200	144	301	73	74	1016
割合 (%)	0.1	21.9	19.7	14.2	29.6	7.2	7.3	100

- ・幼稚園数に幼稚園型認定こども園数は含まれていない。
- ・保育所数に保育所型認定こども園数は含まれていない。
- ・認定こども園数に幼稚園型、保育所型、幼保連携型が含まれている。

図1

県内幼稚園・保育所・認定こども園の割合 平成28年4月現在

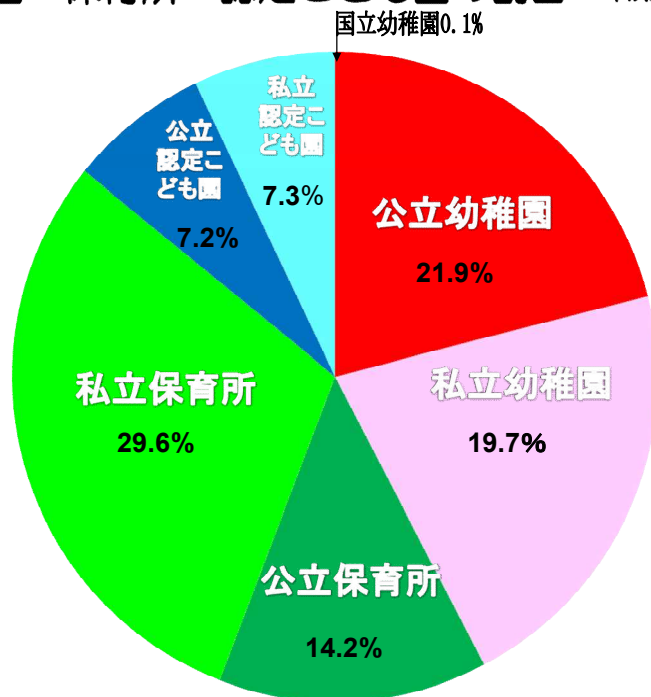
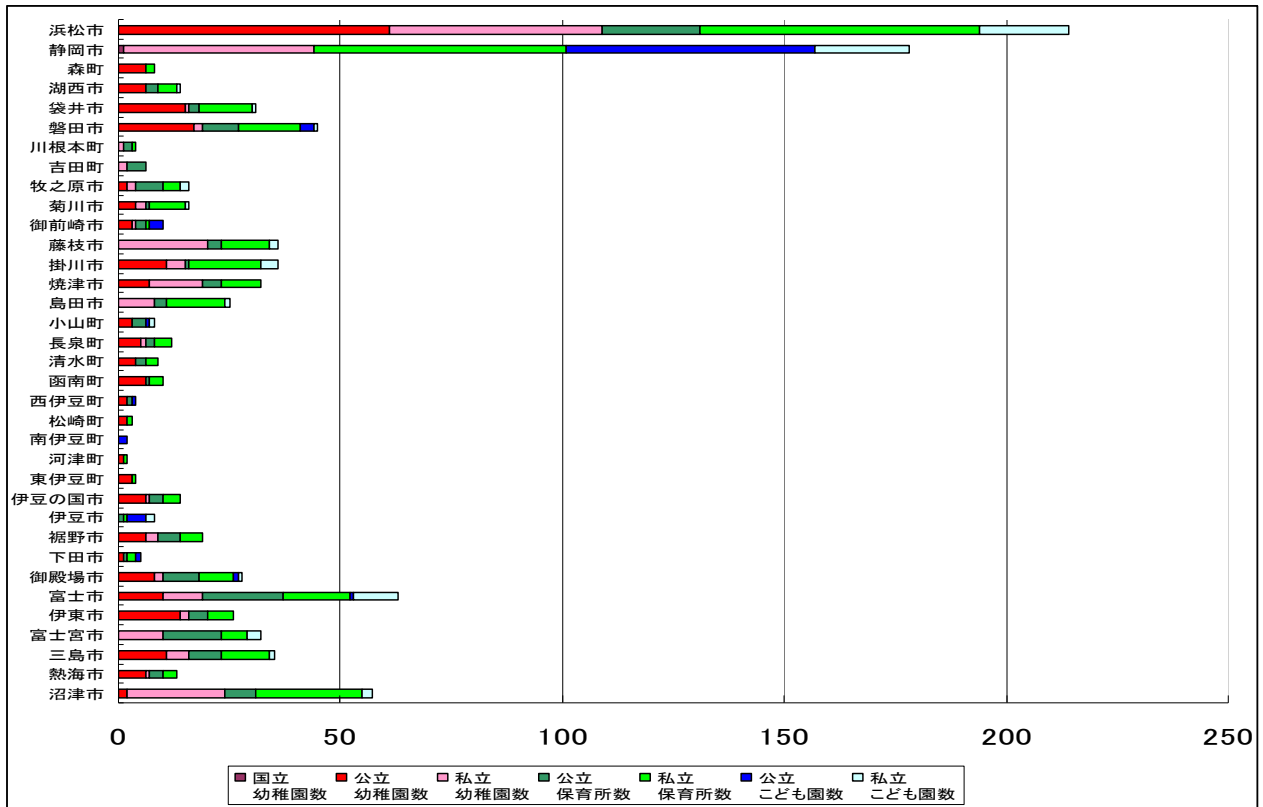


図2

市町別幼稚園・保育所・認定こども園数（平成28年4月現在）



(2) 就学前教育担当部局の現状

以前は、公立幼稚園は教育委員会が所管し、保育所は首長部局が所管していた。しかし、幼保一元化が進んだ現在、約6割の市町が、就学前教育を担当する部局を統合している。形態は、「首長部局に統合」「教育委員会に統合」がほぼ同数である。（図3）

市と町を比較してみると、市においては、就学前教育担当部局を統合しているところが多く、その中でも首長部局に統合している市が多い。町においては、一元化が進んでいない。しかし、統合している町は、教育委員会に統合しているところが多い。（図4）

図3

就学前教育担当部局の現状

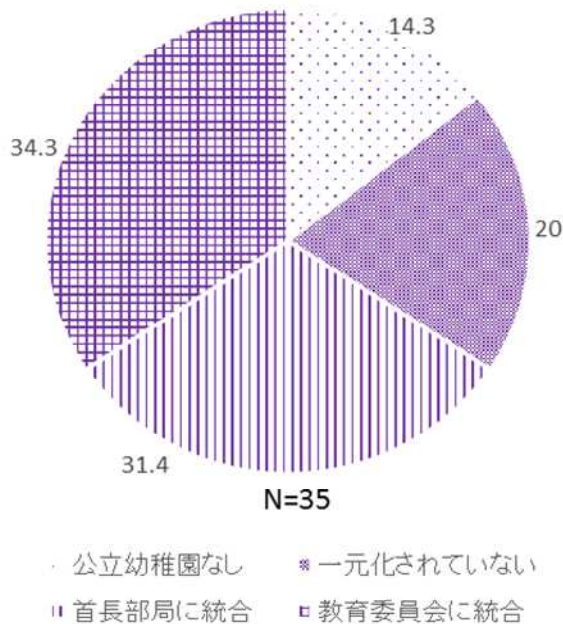
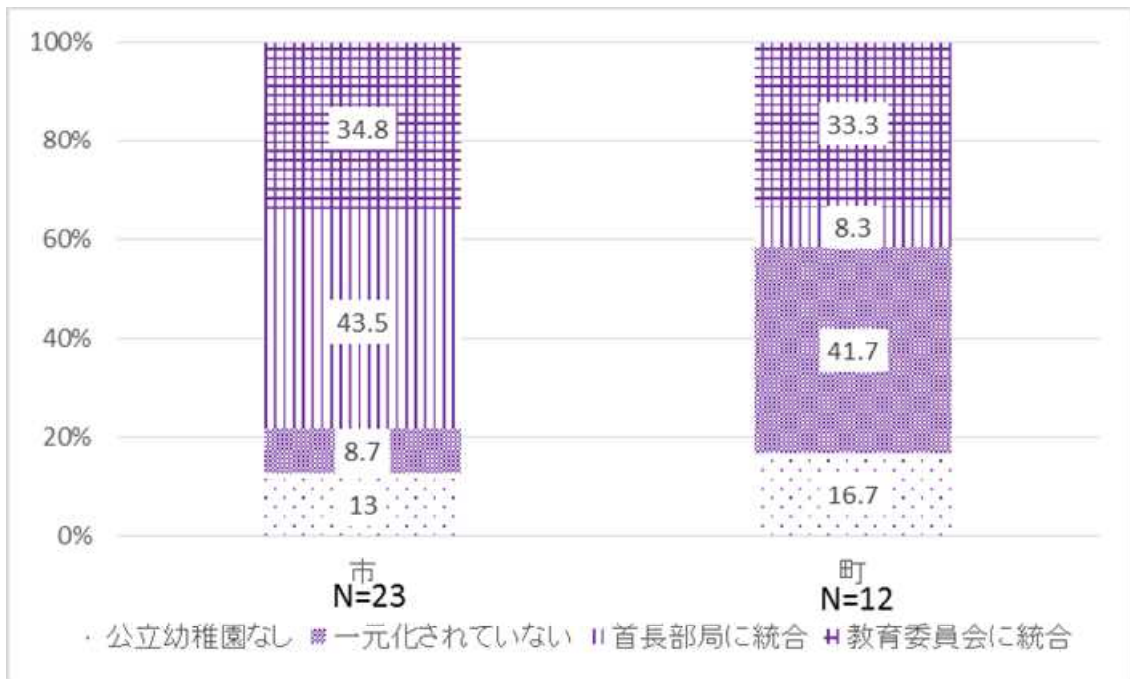


図4

就学前教育担当部局の市町別比較



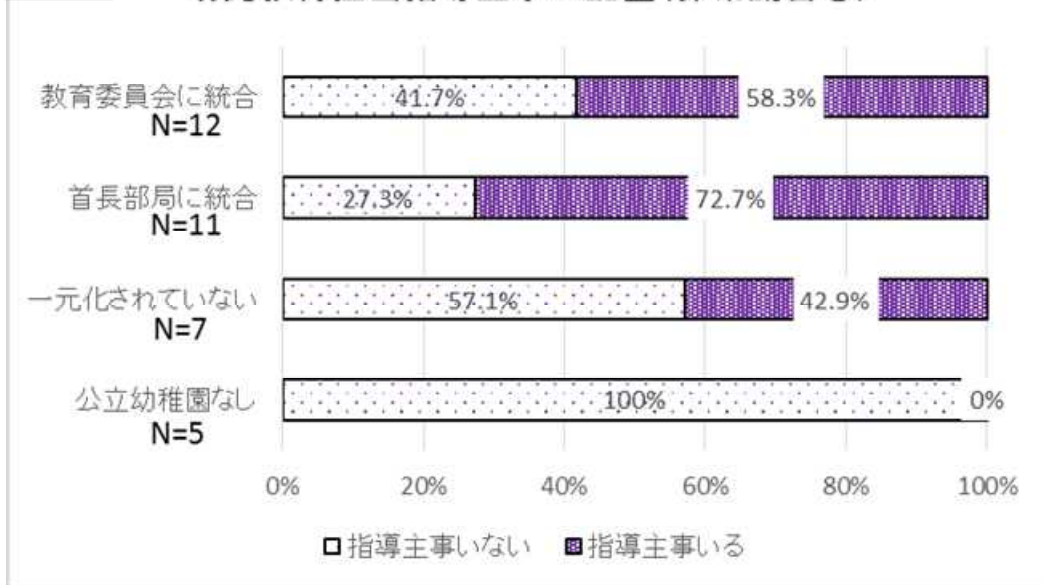
(3) 幼児教育担当指導主事等の配置と市町主催研修の実施状況

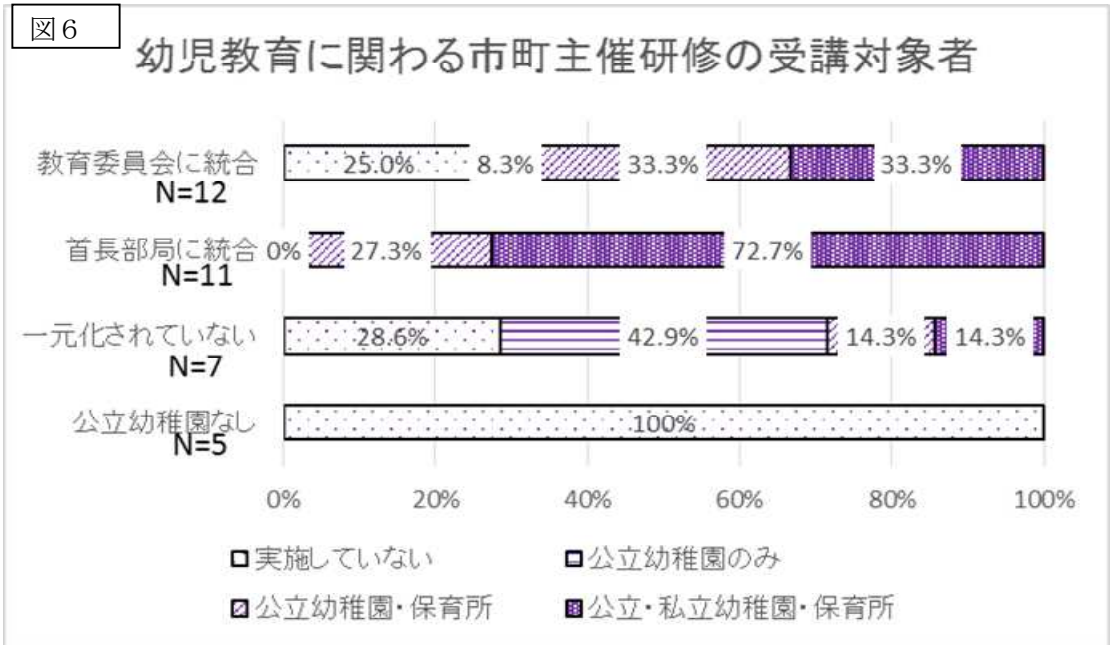
幼稚園・保育所等に対して指導助言をする専門の担当指導主事等の配置を調べてみると、公立幼稚園が設置されていない市町は全て未配置である。公立幼稚園が設置されている市町においては、就学前担当部局が統合されているところが、配置率が高い。(図5)

市町が主催する幼児教育に関わる研修会については、公立幼稚園が設置されていない市町は実施していない。公立幼稚園が設置されている市町においては、就学前教育担当部局が統合されているところが実施率が高い。さらに、首長部局に統合されている市町では、公私立、施設類型を問わず、受講対象を広げているところが多い。(図6)

図5

幼児教育担当指導主事の配置(非常勤含む)



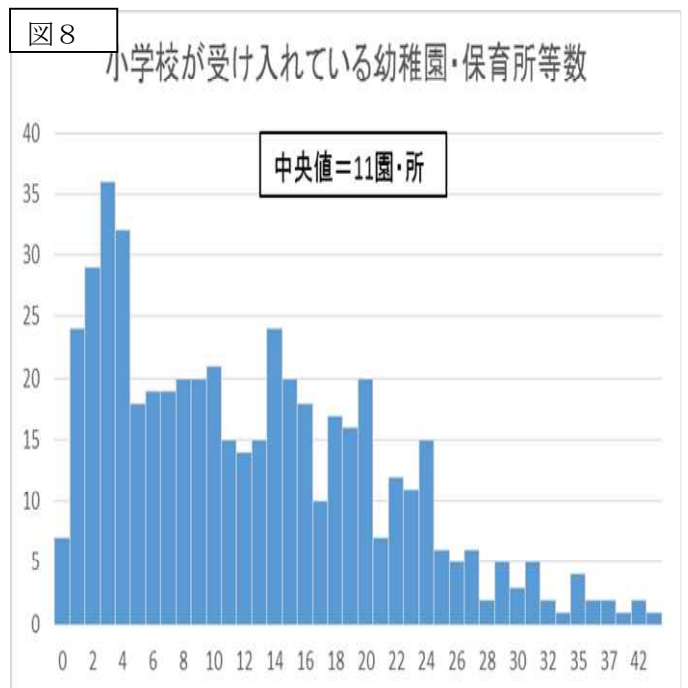
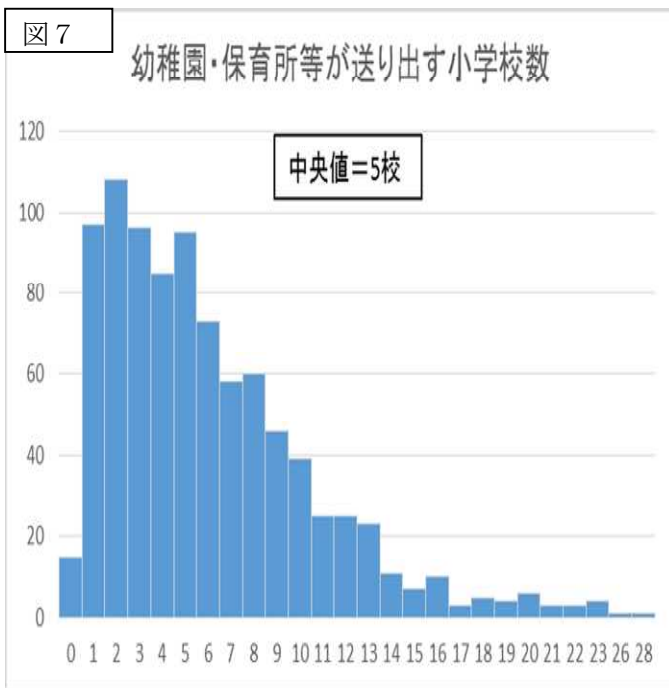


(4) 幼稚園・保育所・認定こども園が送り出す小学校数と小学校が受け入れている幼稚園・保育所・認定こども園数

1施設あたりの幼稚園・保育所・認定こども園が、何校くらいの小学校に子どもを送り出しているか、また、1校あたりの小学校が、何施設くらいの幼稚園・保育所・認定こども園から子どもを受け入れているか調べた。

「幼稚園・保育所等が送り出す小学校数」の度数分布を見てみると、中央値が5校、最大値が28校であった。(図7)

一方、「小学校が受け入れている幼稚園・保育所等数」では、中央値が11園・所、最大値が44園であった。(図8)

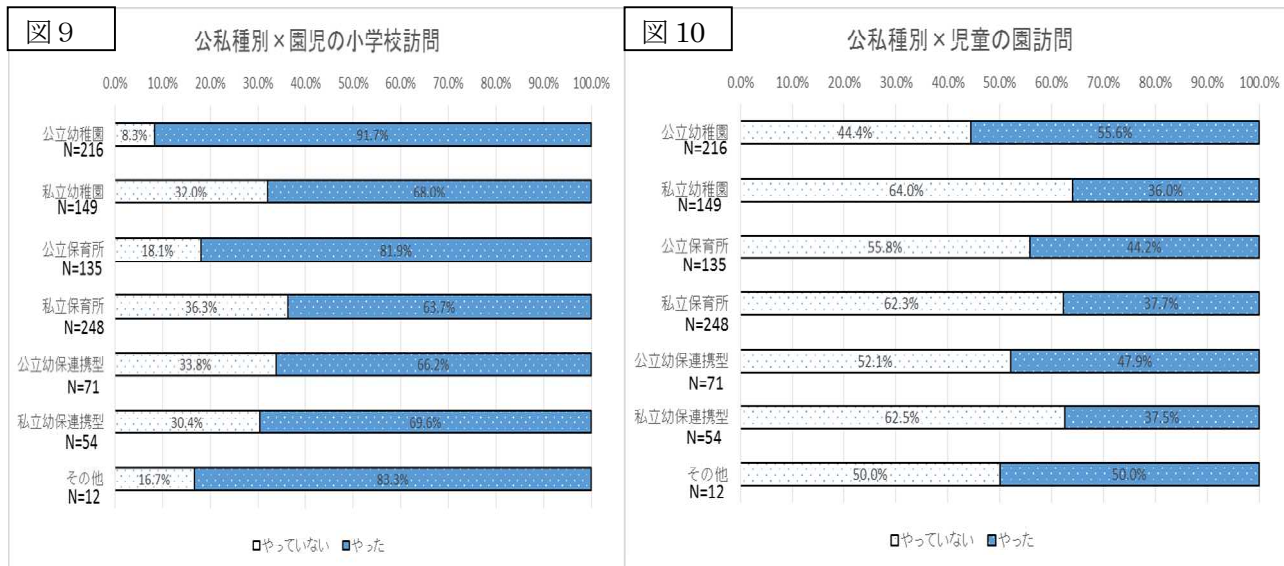


(5) 幼稚園・保育所・認定こども園における小学校との連携の現状

ア 子ども同士の交流

「園児が小学校を訪問した」割合は、施設類型別にみると、どの施設でも概ね7割を超えている。特に、公立幼稚園と公立保育所の割合が高い。(図9)

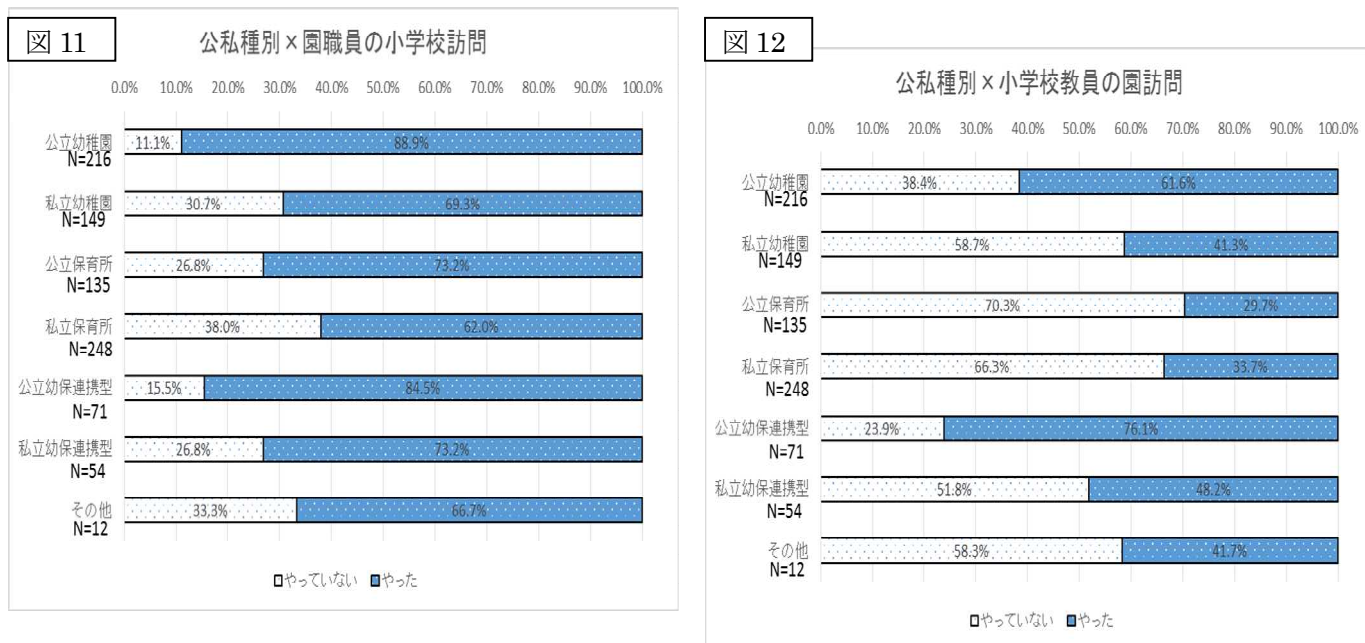
一方、「児童が園や所を訪問した」の割合は、「園児が小学校を訪問した」より低く、4割から5割程度である。(図10)



イ 職員同士の交流

「園の職員が小学校を訪問した」割合は、どの施設においても6割を超えているが、幼稚園と幼保連携型認定こども園での実施率が保育所よりも高い。(図11)

一方「小学校の教員が園・所を訪問した」割合は、「園の職員が小学校を訪問した」よりも全体的に低い。特に、保育所への小学校教員の訪問は3割程度である。(図12)

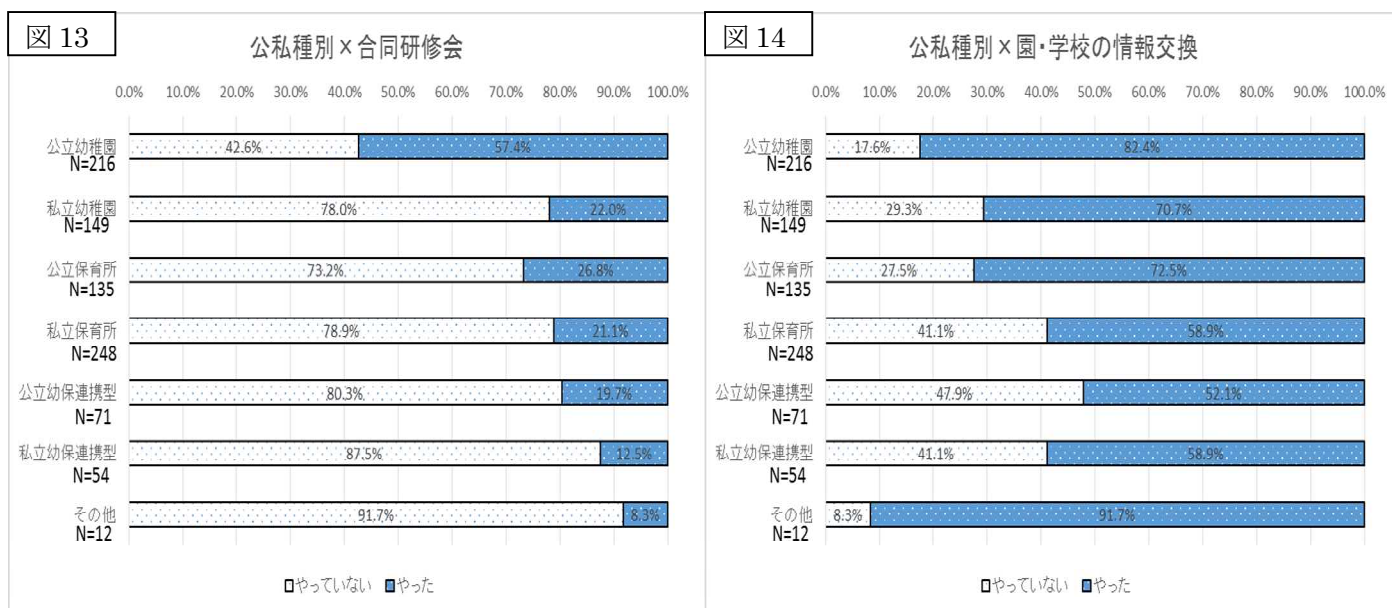


子ども同士の交流においても職員同士の交流においても、「小学校から幼稚園・保育所等への訪問」の割合が、「幼稚園・保育所等から小学校への訪問」の割合より、かなり低い。これは、(図8)で示したとおり、1校あたりの小学校が受け入れている幼稚園・保育所等数が多いことが、要因の一つと考えられる。

ウ 合同研修会等の実施

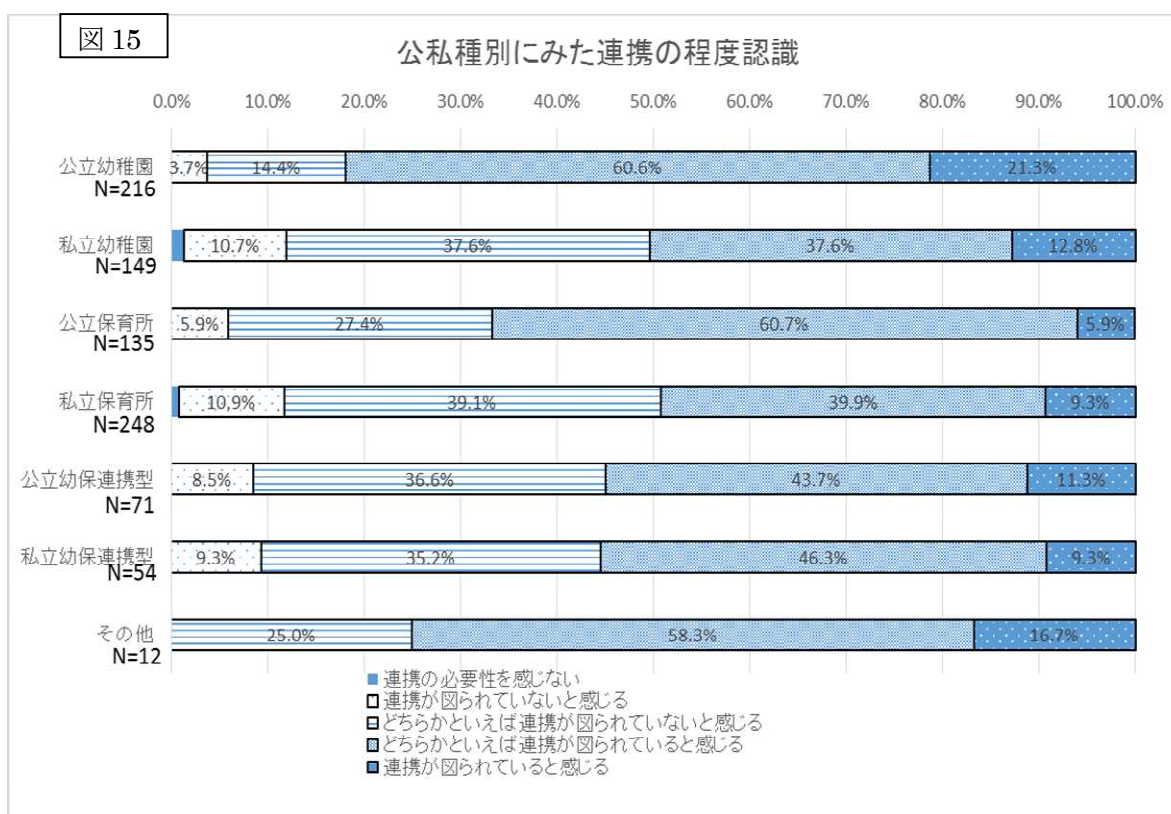
幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との合同研修会の実施については、公立幼稚園では6割程度実施されているが、他の施設においては3割以下である。(図13)

しかし、小学校との情報交換については、どの施設においても高い割合で実施されている。(図14)



エ 連携の程度

小学校との連携において、「図られている又はどちらかといえば図られている」と回答した幼稚園・保育所・認定こども園の割合は、どの施設でも5割を超えるが、公立幼稚園では8割を超える。(図15)

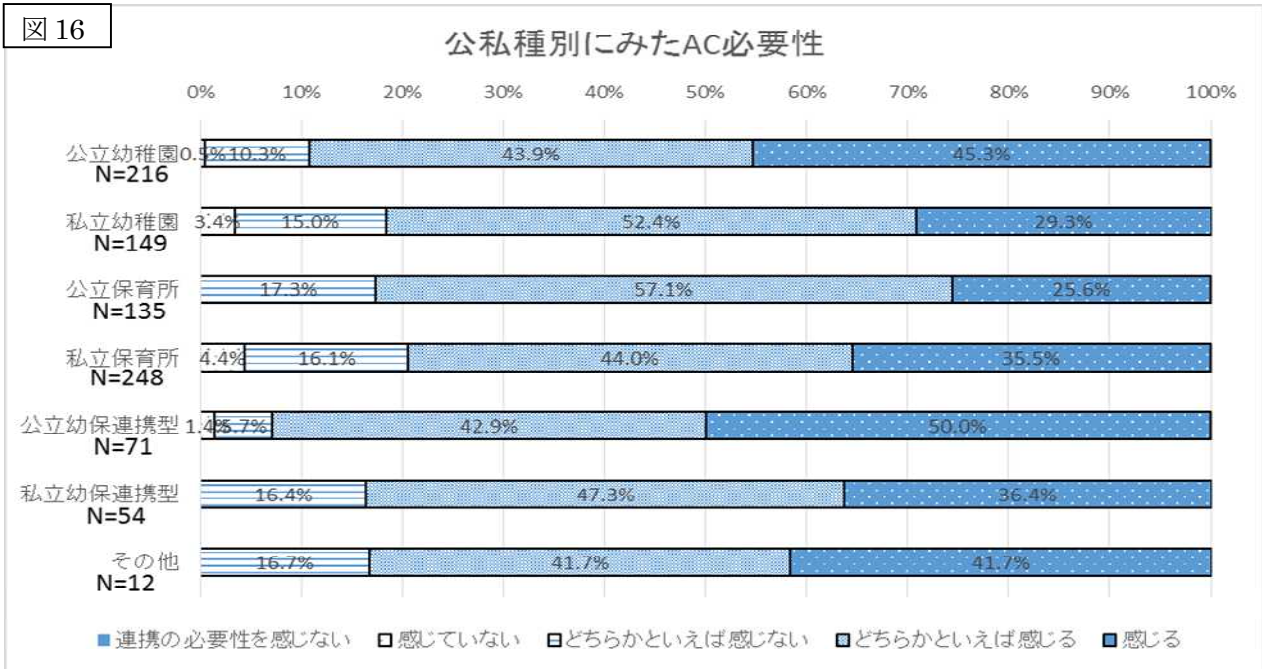


*図9から図16における「その他」は幼保園、幼稚園型認定こども園、保育所型認定こども園等である。

オ アプローチカリキュラムの必要性

アプローチカリキュラムの必要性について、「感じている又はどちらかといえば感じている」と回答した幼稚園・保育所・認定こども園の割合は、どの施設においても8割を超えており、施設類型を問わず、アプローチカリキュラムの必要性を感じていることが分かる。(図16)

図16

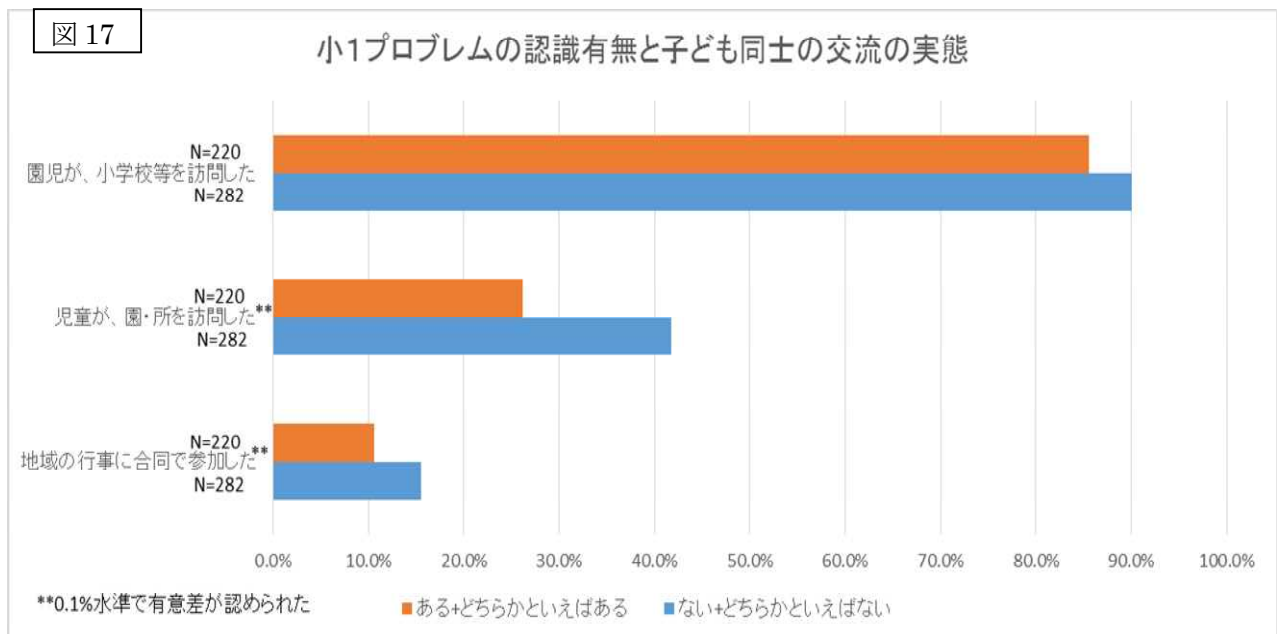


(6) 小学校における小1プロブレムとスタートカリキュラムの現状

ア 子ども同士の交流の実態

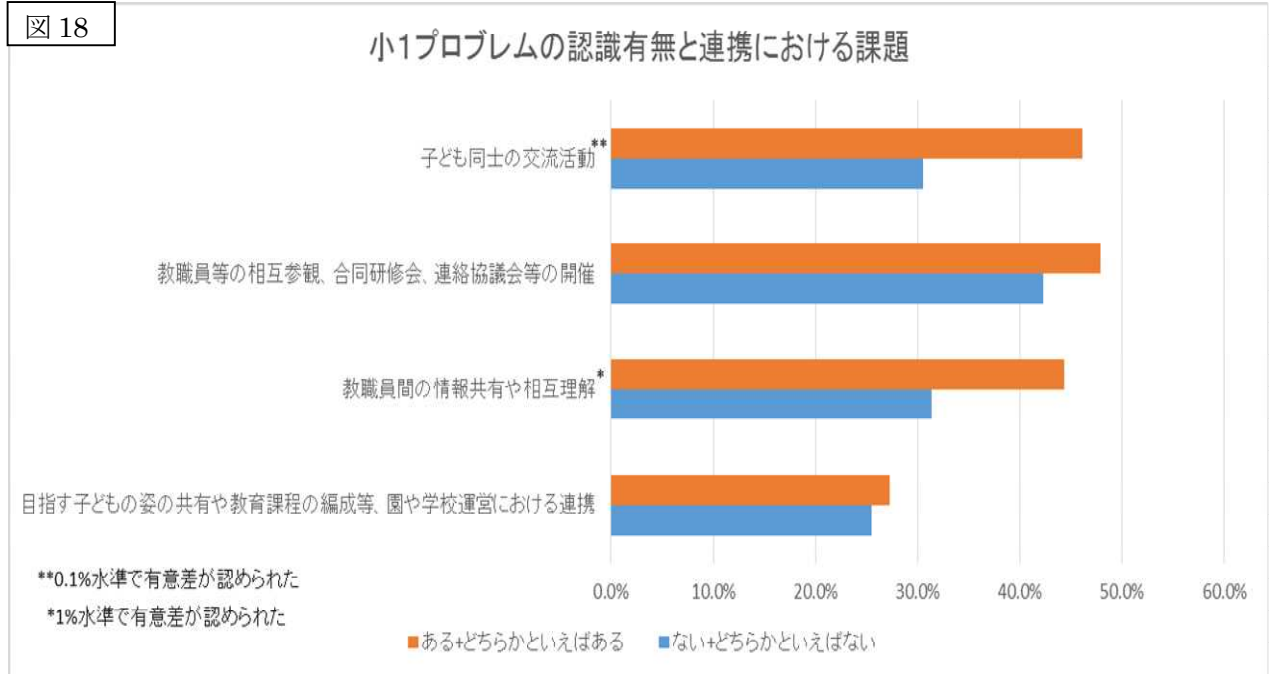
「小1プロブレムがある又はどちらかといえばある」と回答した小学校と、「小1プロブレムがない又はどちらかといえはない」と回答した小学校の二つのグループにおいて、幼稚園・保育所・認定こども園と、子ども同士の交流があるかどうかを比較したところ、「小1プロブレムがない」と回答した小学校がより積極的に交流を行っているという結果になった。特に、「児童が園・所を訪問した」という項目においては顕著な差が出た。(図17)

図17



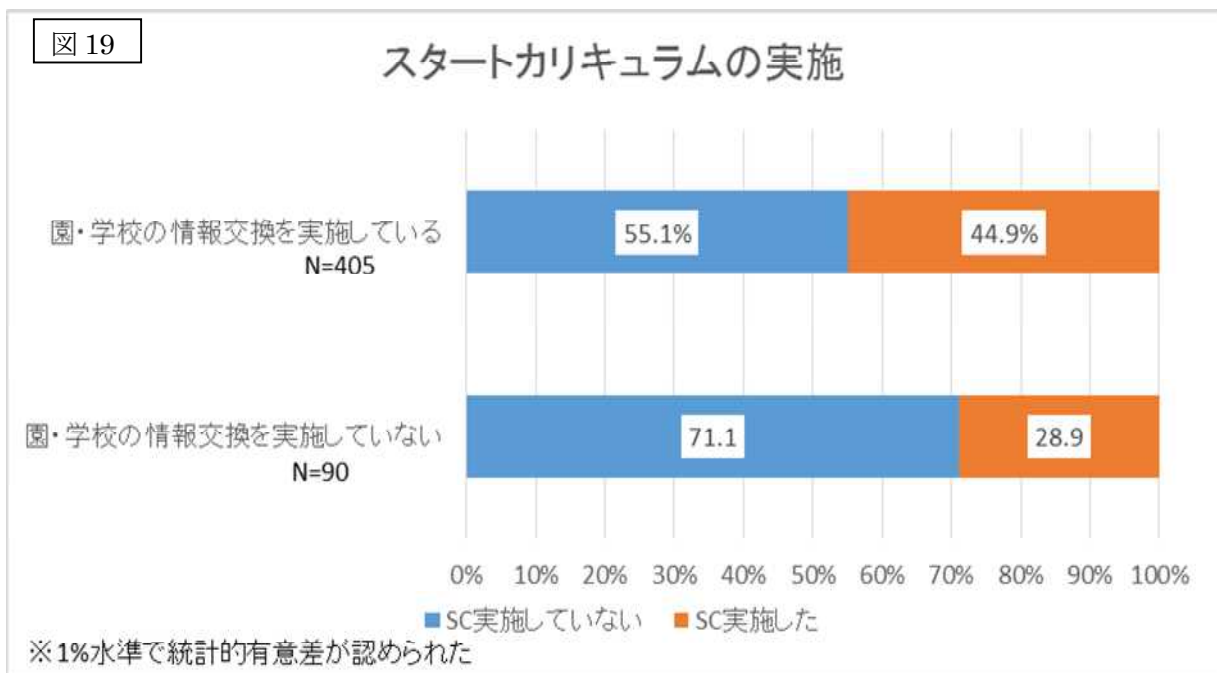
イ 連携における課題

幼稚園・保育所・認定こども園との連携について課題を感じている小学校の割合は、「小1プロブレムがある」と回答した学校が「ない」と回答した学校より高く、特に、「子ども同士の交流活動に課題がある」という項目においては、顕著な差が出た。(図18)



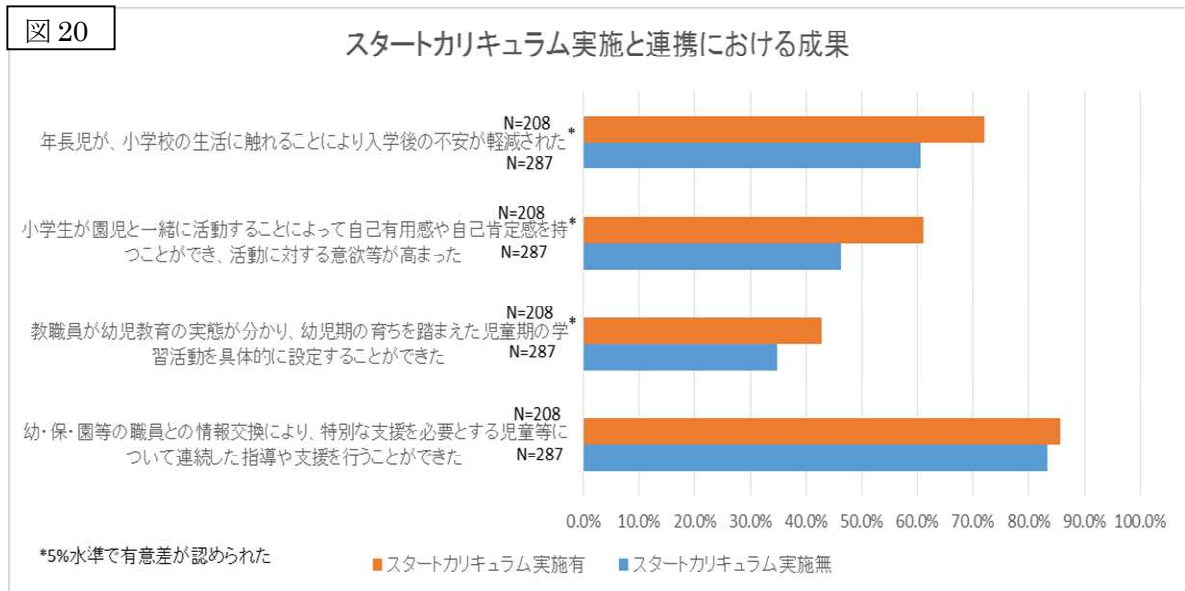
ウ スタートカリキュラムの実施

幼稚園・保育所・認定こども園と情報交換を実施している小学校と、実施していない小学校の二つのグループにおいて、スタートカリキュラムを実施している割合を比較したところ、情報交換を実施している学校のグループがスタートカリキュラムを実施している割合が高いという結果になった。(図19)



エ 連携における成果

スタートカリキュラムを実施している小学校と実施していない小学校の二つのグループにおいて、「幼稚園・保育所・認定こども園との連携の成果」を比較したところ、スタートカリキュラムを実施している小学校が、より成果を実感しているという結果になった。特に、「年長児が小学校の生活に触れることによって入学後の不安が軽減された」「小学生が園児と一緒に活動することによって自己有用感や自己肯定感を持つことができ、活動に対する意欲が高まった」等の子ども同士の交流の成果について、差がはっきりと認められる。(図 20)

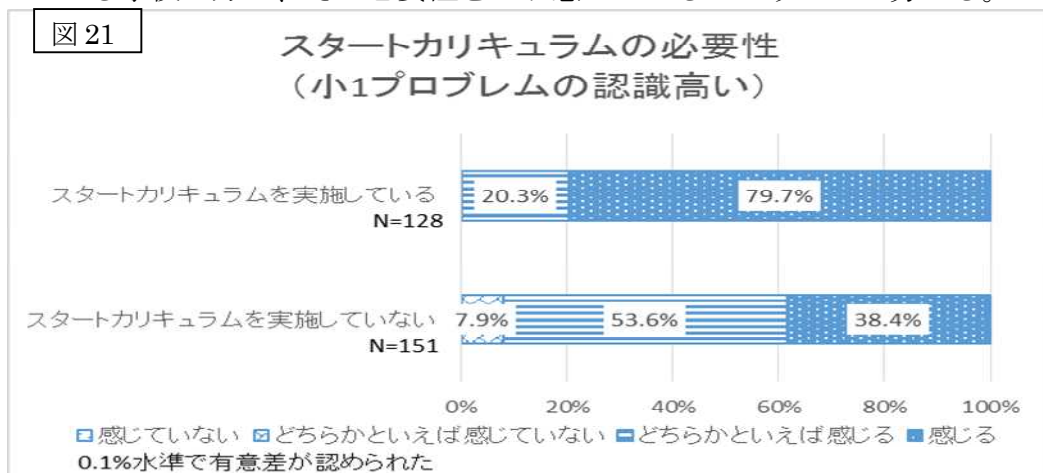


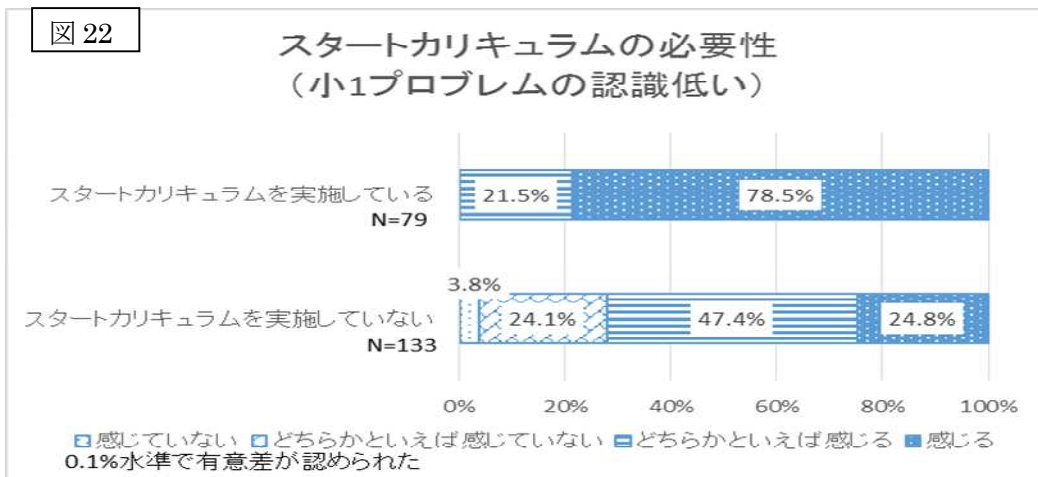
オ スタートカリキュラムの必要性

「小1プロブレムがある」と回答した小学校の中で、スタートカリキュラムを実施した学校と実施していない学校の二つのグループにおいて、スタートカリキュラムの必要性を感じている割合を比較したところ、スタートカリキュラムを実施している学校が、より必要性を感じている傾向がある。(図 21)

同じように、「小1プロブレムがない」と回答した小学校の中で、スタートカリキュラムを実施した学校と実施していない学校のグループにおいて、スタートカリキュラムの必要性を感じている割合を比較したところ、こちらも、実施している学校の方が、必要性を感じている傾向があった。(図 22)

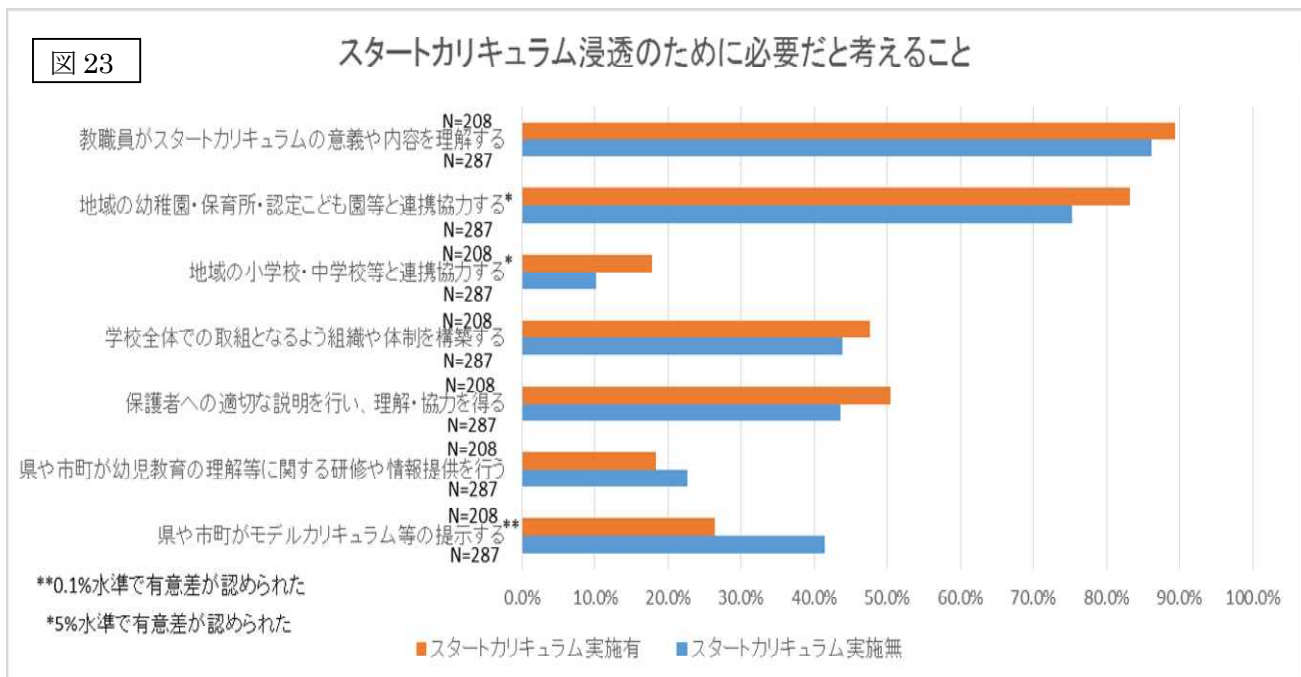
このことから、「小1プロブレム」の有無にかかわらず、スタートカリキュラムを実施している学校の方が、その必要性をより感じているということが分かる。





カ スタートカリキュラム浸透の課題

スタートカリキュラムを実施した小学校と実施していない小学校の二つのグループにおいて、スタートカリキュラムを浸透させるために必要だと考えることについて比較したところ、スタートカリキュラムを実施している学校は、幼稚園・保育所・認定こども園や地域の小中学校とのさらなる連携が必要であると感じているのに対し、スタートカリキュラムを実施していない小学校では、モデルカリキュラムの必要性を感じているという傾向がある。(図 23)



(7) 「接続期に目指す具体的な子どもの姿」に関する教職員評価の現状

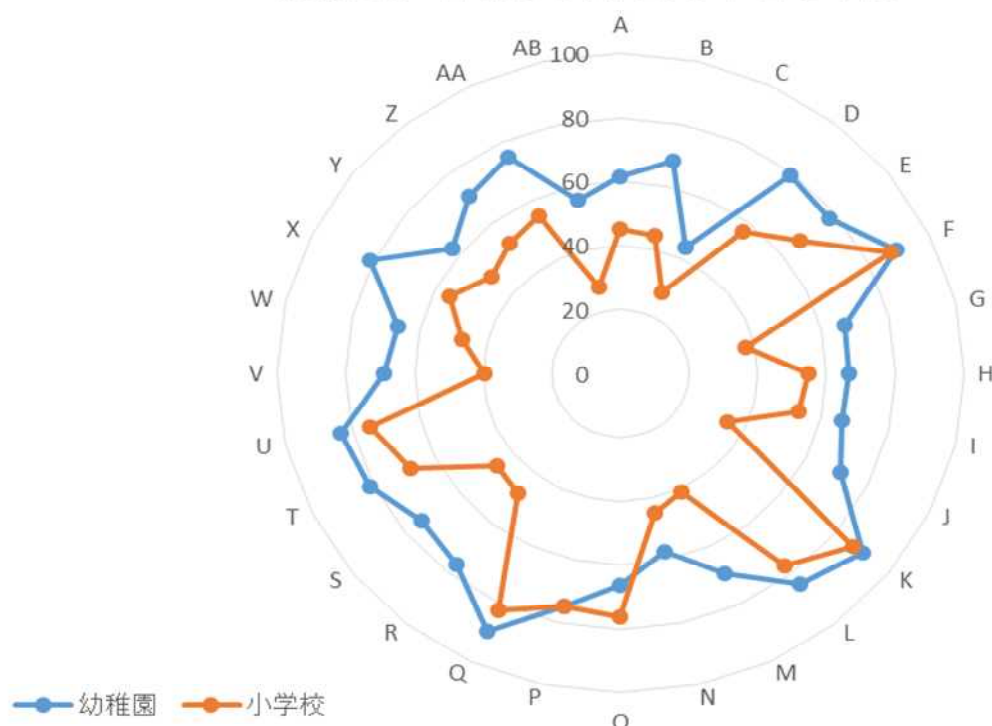
「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する方針 (H28. 3月、県策定) の中で示されている 28 項目の「接続期に目指す具体的な子どもの姿」(表 2) において、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員が「卒園時の園児の 7 割が達成している」と回答した項目と、小学校の教員が「第 1 学年の 7 月の時点で児童の 7 割が達成している」と回答した項目を比較した。全体的に小学校での評価が幼稚園・保育所・認定こども園での評価を下回っている。(図 24)

表 2

3つの自立のキーワード		接続期に目指す具体的な子どもの姿
学びの自立	自主的な学び	<p>A 自然の素材を遊びに取り入れたり、自然の大きさや不思議さをいろいろな方法で確かめたりする。</p> <p>B 身近な物や用具の特性を生かしたり、工夫したりして使う。</p> <p>C いろいろな物に触れたり、動きや様子を確かめたりしながら、性質や仕組みについて気付く。</p> <p>D 様々な活動に目標をもって挑戦したり、主体的に取り組んだりする。</p> <p>E 生活や遊びを通して文字や数・図形に関心をもち、使おうとする。</p>
	聞く・話す・伝え合う	<p>F 絵本や物語等に親しみ、興味をもって聞いたり想像したりして楽しむ。</p> <p>G 話の内容を注意して聞いたり、自分の思いを相手に分かるように話したりして身近な人と心を通わせる。</p>
	表現	<p>H 言葉の面白さを感じたり、言葉による表現を楽しんだりする。</p> <p>I 心を動かす出来事に触れ、感じたことや考えたことを、描いたり、作ったり、音や動きで演じたりする。</p> <p>J 様々な表現の面白さに気づき、イメージしたことを友達と一緒に表現することを楽しむ。</p>
生活上の自立	生活上必要な技能	<p>K 衣服の着脱・食事・排泄などの生活に必要な活動は、大事であるということに気づき、自分でする。</p> <p>L 自分でできないことに直面した時には、教職員等や友達の助けを求めて、自分でできることを増やす。</p> <p>M 生活の流れを予測し、自分でしなければならぬことを見通しをもって行う。</p> <p>N 健康な生活リズムを通して、自分の健康に対する関心や安全についての構えを身に付け、自分の体を大切にすることをもち、自分の体を大切にすることをもち。</p>
	関係づくり	<p>O 動植物の世話を通して、愛着を感じ、いたわったり大切にしたりする。</p> <p>P 家族を大切にしたり、身近な人々に親しみをもって接したりする。</p> <p>Q 友達の良さが分かり、一緒に遊んだり、楽しく活動したりする。</p> <p>R 友達と積極的にかかわり、思いや考えなどを感じながら行動する。</p> <p>S 学級みんなで共通の目的に向かい話し合ったり、役割を分担したりして取り組む。</p>
	規範意識	<p>T してよいことと悪いことの区別などを考えて行動する。</p> <p>U 心地よく過ごしたり、遊びを楽しくしたりするためのきまりがあることが分かり、守ろうとする。</p> <p>V 相手の気持ちを大切に受け止め、状況に応じて、主張したり、我慢したり、折り合いをつけたりしながら、自分の気持ちを調整する。</p> <p>W 周りの人の気持ちを理解し、思いやりの気持ちをもつ。</p>
精神的な自立	自己肯定感	<p>X 自分の力で最後まで取り組み、満足感や達成感をもつ。</p> <p>Y 関係の深い人々との触れ合いの中で、自分が役に立つ喜びを感じる。</p>
	未来志向	<p>Z 自分もやってみたいと思うことを見つけて取り組んだり、大人の活躍する姿や見本となる行動に憧れを抱き、真似したりする。</p> <p>AA 目的の実現に向けて、意欲をもち、力を発揮してやってみようとする。</p> <p>AB 困難なことにつまずいても、気持ちを切り替えて乗り越えようとする。</p>

図 24

接続期に目指す具体的な子どもの姿



幼稚園・保育所・認定こども園と小学校のどちらも8割を超えた項目、つまり評価が高かったのは以下の項目である。

- F 絵本や物語等に親しみ、興味をもって聞いたり想像したりして楽しむ。
- K 衣服の着脱・食事・排泄など生活に必要な活動は大事であるということに気付き自分でする。
- L 自分にできないことに直面した時は、教職員等や友達の助けを求めて、自分にできることを増やす。
- Q 友達の良さが分かり、一緒に楽しんだり、楽しく活動したりする。
- U 心地よく過ごしたり、遊びを楽しくしたりするためのきまりがあることが分かり、守ろうとする。

一方、どちらも回答が4割を下回る項目、つまり評価が低かったのは以下の項目である。

- C いろいろな物に触れたり、動きや様子確かめたりしながら、性質や仕組みに気付く。
- G 話の内容を注意して聞いたり、自分の思いを相手に分かるように話したりして身近な人と心を通わせる。
- I 心を動かす出来事に触れ、感じたことや考えたことを描いたり、作ったり、音や動きで演じたりする。
- M 生活の流れを予想し、自分でしなければならないことを見通しをもって行う。
- V 相手の気持ちを大切に受け止め、状況に応じて、主張したり、我慢したり、折り合いをつけたりしながら、自分の気持ちを調整する。
- AB 困難なことに躓いても、気持ちを切り替えて乗り越えようとする。

(8) 幼児教育及び小学校教育に期待すること

(図 25) は、幼小の円滑な接続のため、小学校では「幼稚園・保育所・認定こども園の保育に期待すること」について、幼稚園・保育所・認定こども園では「小学校教育に期待すること」について自由に記述した文章において、多く出現した単語を選び出し、その単語がどれだけ特徴的であるかを2次元マッピングで示したものである。左寄りに示されている単語ほど、小学校教育に期待することについての文章で多く出現した単語である。右寄りに示されている単語ほど、幼児教育に期待することについての文章で多く出現した単語である。また、上寄りに示されている単語ほど、この文章で特徴的な単語であり、下寄りに示されている単語ほど、どのような種類の文章にも出現するような一般的な単語であることを意味する。

この図によると、どちらの文章にも共通している言葉には以下のようなものがある。

【子ども】【大切】→【育てる】

幼稚園・保育所・認定こども園の回答に特徴的な言葉には以下のようなものがある。

【生活】【理解】→【いただく】【いただける】

【交流】【機会】→【知る】【学ぶ】【生かす】

一方、小学校の回答に特徴的な言葉には以下のようなものがある。

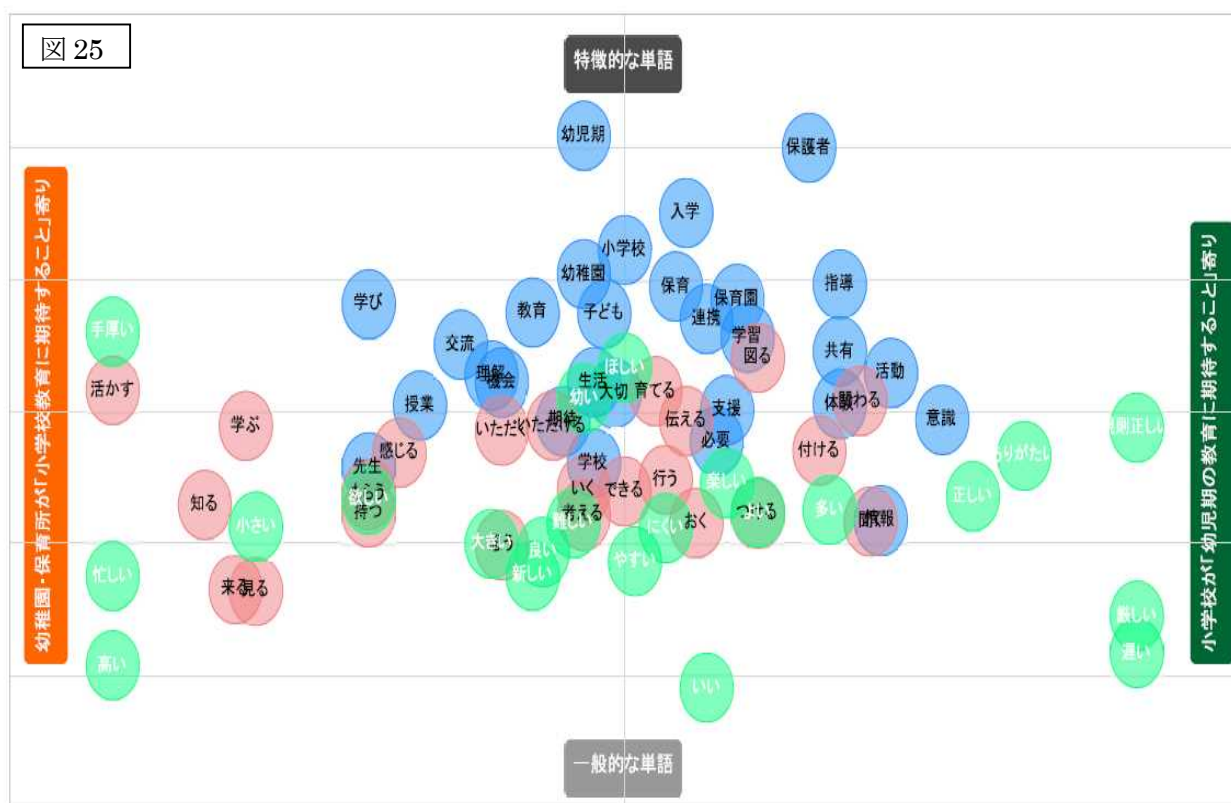
【支援】【連携】【必要】【情報】【体験】→【伝える】

【保育】【連携】【学習】→【図る】

【規則正しい】【基本】【聞く】【関わる】→【つける】【ありがたい】

このことから、幼稚園・保育所・認定こども園においても小学校においても、「子どもを大切に育てる」という認識は一致していると考えられる。

幼稚園・保育所・認定こども園においては、「交流の機会を増やす」「幼児期に育まれた育ちを小学校教育に生かす」等を期待している旨が読み取れる。一方、小学校においては、「連携を強化する」「必要な情報を伝達する」「基本的な生活習慣の定着を図る」等を期待している旨が読み取れる。



3 考察

- ・「子ども同士の交流」がある学校ほど、「小1プロブレムがない」という結果が得られた。「子ども同士の交流」は小1プロブレムの抑制にある程度の効果があると言える。これは、園児が児童と交流することにより、小学校に対する不安が軽減され、安心して小学校生活に臨めることが要因の一つと考えられる。一方、児童にとっても、園児と交流することにより、自己の成長を実感し、自己肯定感を高めることができると考えられる。しかし、「子ども同士の交流」を実施している学校は、入学児の受入園数が少ない傾向があり、受入園数の多い学校では子ども同士の交流は難しい。「子ども同士の交流」がなくても、子どもが、安心感を持ったり、自分の成長を実感したりすることができる機会が多くあれば、問題行動の減少につながることを期待される。そのためには、幼児教育で育まれたことが、小学校での学びにも生かされるように教育課程等を工夫していくことが求められる。
- ・スタートカリキュラムを実施している小学校ほど、その必要性を強く感じていることから、スタートカリキュラムの実施について一定の効果が認められる。一方、スタートカリキュラムの浸透のため、実施している学校は幼小等の一層の連携を求め、未実施の学校においてはモデルカリキュラムが示されることを期待している。次期学習指導要領でスタートカリキュラムが小学校の教育課程に位置づけられることも踏まえ、県としては、県版接続モデルカリキュラムを作成するとともに、幼小連携が質・量ともに向上するための方策を考えていく。
- ・幼小連携について、公立や就学前施設の類型における違いをみると、「子ども同士の交流」や「職員の合同研修の実施」は公立幼稚園と小学校間で顕著に行われていることが分かる。しかし、いずれの施設においても、アプローチカリキュラムの必要性を感じていることから、幼稚園のみならず、保育所・認定こども園全てを対象にした連携を各小学校区で図っていくことが求められる。
- ・「接続期に目指す具体的な子どもの姿」について、幼小どちらも、基本的な生活習慣や生活に必要な知識・技能については高い評価であるが、思考力や判断力については評価が低い。また、ほとんどの項目で小学校の評価が幼稚園・保育所・認定こども園に比べると低い。今後、教職員間で、目指す子どもの姿を共有するだけでなく、評価基準についても情報を交換するなど、互いの教育・保育に対する理解を一層図ることが求められる。
- ・今回の調査は幼小の連携や接続期のカリキュラムの実施の有無を調べたもので、分析結果には限界がある。今後、幼小での情報交換やスタートカリキュラムの内容等について、事例研究などで、質を検証していく必要がある。